

被災地域における在宅就業等支援対策に関する連絡協議会について

1 目的

被災地域での母子家庭の母、障害者等を主な支援対象として、被災地における雇用機会の創出に向けて、在宅就業等を支援する方策について検討することを目的として、復興大臣の研究会として、有識者をメンバーとする連絡協議会を開催する。

2 検討事項

在宅就業を巡る現状と課題を把握した上で、在宅就業等を支援する方策について、有識者からご意見をいただき検討する。

3 構成員

別紙のとおりとする。

4 開催

平成 24 年 4 月に第 1 回目を開催し、夏を目処に議論の整理ができるよう検討を進める。

5 公開

本連絡協議会は、その会議、議事録を公開する。

6 庶務

連絡協議会の庶務は、復興庁在宅就業等支援検討グループにおいて処理する。

連絡協議会構成員

※ 五十音順 敬称略 ○は座長

あらい ひであき
荒井 英昭

東京ガス株式会社 執行役員 導管部長

おだ しんや
織田 心也

日本電気株式会社 執行役員

かわしま ゆうじ
川島 祐治

株式会社NTTデータ 執行役員

パブリック&フィナンシャルカンパニー

リージョナルビジネス事業本部長

きざき しげお
木崎 重雄

日本アイ・ビー・エム

東北復興支援事業部事業部長

こいで おさむ
○小出 治

東京大学工学部都市工学科教授

しのあき さくら
東明 佐久良

大妻女子大学社会情報学部長 教授

たけかわ さちこ
竹川 幸子

竹川法律事務所 弁護士

にかいどうひろき
二階堂宏樹

東北電力株式会社 広報・地域交流部副部長

まなべ やすし
真鍋 靖

株式会社日立製作所

インフラシステム総合営業本部

理事 本部長

やぎ たかし
八木 隆

富士通株式会社 執行役員

東日本復興・新生支援本部長

<地方公共団体>

ささきかずのぶ
佐々木和延

岩手県 東京事務所長

すがわら ひさよし
菅原 久吉

宮城県 東京事務所長

いづか しゅんじ
飯塚 俊二

福島県 東京事務所長